

関西文化学術研究都市における 文化が育つ都市計画のあり方に関する一研究

槇村久子

要 旨

関西文化学術研究都市は新しいまちづくりという壮大な計画であるが、当初の建設から約30年が経ち、現在78の研究施設が立地し、21万人が住む都市として形成されつつある。社会経済情勢の大きい変化により都市建設には変化に対応した施策が必要である。学研都市の中でも京都府域を対象として文化が育つ都市計画のあり方を探った。都市計画のあり方では多様なコミュニティが生まれる都市づくり、用途純化から混在許容、地域主体の都市計画への移行が、また精華・西木津地区ではNPOなど地域の活発な市民活動があるが、文化が育つしかけづくりには、コーディネーターや文化交流拠点施設が必要になっている。

キーワード：関西文化学術研究都市、都市計画、京阪奈、まちづくり、コミュニティ、文化

はじめに

関西文化学術研究都市は、大阪府、京都府、奈良県の3府県にまたがる約15000haの区域に計画人口41万人の、12の小都市群である文化学術研究地区を新に開発整備する、新しいまちづくりという壮大な計画により、現在も建設が継続中の都市である。小都市群に分散した開発方式（クラスター型開発）により、周辺の自然環境やコミュニティとの調和を図ると共に段階的な整備が可能であるという考え方である。また各地区は研究、生活し、働き、学び、交流し、遊ぶための複合的な機能を持つ自立性の高い、アメニティな都市を形成し、交通・情報ネットワークによって有機的に結ばれる、産官学の連携と民間活力を最大限に活用する21世紀のパイロットモデルとして位置づけられている。

当初の建設から約30年、都市建設の基本的推進の指針となる関西文化学術研究都市建設法の制定から16年が経過した。2003年4月現在、研究施設が78になり研究施設の立地が進むと同時に、同都市区域では21万人が住む都市が形成されつつある。

しかし、当初の構想以来の特徴であるクラスター方式や産官学共同による都市建設の推進は、社会経済情勢の大きな変化により環境が異なっている。今後の都市建設にはこの変化に対応した施策の展開が必要になっている。

特に高度経済成長期の最中に策定された、それぞれのライフスタイルや産業政策のあり方もその延長上に構想されている。そのため、いま新しいまちづくりが求められている。

研究方法として、これまでの歴史を概観し、学研都市の目的と現状を把握し、次に都市計画のあり方、住宅地整備と住まい方、文化が育つしかけづくりの3つを軸に、現状分析と提案を試みる。

本稿では、研究対象地域として学研都市の中で京都府域とする。資料による分析と、2003年12月に、精華・西木津地区の中心部にある、けいはんなプラザと地域のスーパーのコーナン店頭において住民を対象にアンケート調査を実施した。また、2003年12月けいはんなプラザにおいて円卓会議を開催し、学研都市において活動するグループ、NPO等から学研都市が抱える文化面の現状と課題、文化活動の拠点のあり方、各主体の役割について議論と情報収集を実施した。

1. 関西文化学術研究都市の現状

1. 学研都市の建設の目的と変遷

<黎明期>

昭和48年の第1次石油ショックを経て、地球資源枯渇を問題とするローマクラブのアピールや環境問題や南北問題を背景として、奥田東・京都大学総長の提唱による「関西研究学園都市構想」が「関西文化学術研究都市」の始まりである。独創的な基礎技術により世界に貢献できるイノベーションセンターを産官学の協力の下に作る必要があるというものである。そのために近畿を南北に貫いている「日本文化軸」線上に、基礎科学のメッカを作り、民間企業の研究集積から応用化システムによる科学立国と日本古来の東洋文化による文化立国を構築しようとする構想であった。

当時は京阪奈丘陵は日本住宅公団をはじめとする民間大手デベロッパーが京阪神のベッドタウンとして所有しており、「文化学術研究都市」としての自立都市の建設が可能であった。

昭和53年から56年にかけて「関西学術研究都市調査懇談会」は、3回提言をしている。計画の目標は、4つに集約される。学術研究の振興とその成果を産業や地域社会に還元する、経済的効率重視から文化・アメニティ重視に変換、都市環境と自然の諸要素との共生であった。

また、持続的都市発展のために完結型都市ではなく、自己更新のできる生成型都市への指向である。その後、梅竿忠夫国立民族学博物館館長からの「新京都国民文化都市構想」の提案を入れ込み、「関西文化学術研究都市」として検討が加えられた。

<生誕期>

昭和63年策定の京都府建設計画では、「定住性の高い安全、良好な環境を有する住宅・宅地の整備を進める。住宅・宅地は職住近接に配慮しながら、文化学術研究地区と周辺地区の既存集落・市街地と相互に補完しつつ、一体的なコミュニティを形成するように配置する。国際化、高齢化、高度情報化等多様な住生活に対応したまちづくりに配慮する」としている。

新しい時代への対応として、①新しいライフスタイルへの対応—職住分離から職住遊学の融合化にふさわしいまちづくりであり、用途分化や純化ではなく計画的な混合化、重層化を図ること、②高齢化・高福祉化への対応—地域社会そのものが高齢化社会・高福祉社会にふさわしい人々の連帯と互助精神に支えられた福祉コミュニティを創設すること、③高度情報社会への対応—マルチメディア・テクノロジーやITの活用が容易にできること、④環境問題への対応—エコロジー思想の理解による省エネルギー化推進等の環境調和型地域を実現すること、であった。

<幼生期>

平成6年、木津西地区の中核的学研都市のまち開き後2年を経て、平成8年にセカンドステージプランが答申された。新たな社会的要請によって、21世紀の文化・文明を創造する新文化首都の創造を打ち出している。新たな社会的要請とは、冷戦終結後の民族・宗教的軋轢、アジアの重要性、グローバル化による国際社会の新たな展開、少子高齢化の進展、価値観の多様化、阪神・淡路大震災による安全の再確認による成熟社会への移行、テクノロジーが産業活動へと社会経済が作られる中で、サイエンスの急発展が人類が持つ世界観への認識を変えつつあることによる文化に対する重要性の高まりである。

新文化首都の具体的な3つの柱は、①文化の交流による国際貢献等からなる文化創造・交流都市、②環境との共生やライフスタイル重視等の21世紀のパイロットモデル都市の形成である。

2. 人口の推移と現状

1986（昭和61）年に木津町の相楽地区の入居が京都府としては始まりで、3町（木津町、精華町、京田辺町—現在は京田辺市）の人口4万6359人中、クラスター内は963人であった。2002（平成14）年10月では3市町人口8万2258人の内、クラスター内では3万4659人に増加している。

その間、昭和63年に精華町の相楽地区の入居がはじまり、3町人口5万4418人中クラスター内は4508人、平成2年に木津町の精華・西木津地区の入居が始まり、3町人口5万7936人中クラスター内は1万613人、精華・西木津地区のまち開きの平成6年には3町人口6万1272人中クラスター内は1万8394人になっている。地域内の出入りはあるが、増加の大半はクラスター内の人口増加によるものである。（図1）

<施設立地>

しかし、居住人口が増加する一方、施設立地は減少も見られる。1986（昭和61）年に同志社大学、同志社女子大学田辺校の開校以来、学研都市には2002年で76施設、京都府域に21施設が立地しているが、4研究所が企業の国際化による経営戦略等から撤退している。

精華・西木津地区の学研都市中心部には、文化学術研究交流施設としてけいはんなプラザがあり、2003年には国立国会図書館、私のしごと館がオープンしている。（図2）

研究者の数も研究施設の立地に伴い、所属研究者数も増えている。

図1 人口の推移

年(10/1)	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
三市町合計	45,909	46,359	47,856	51,379	53,386	54,418	55,864	57,936	59,464	61,272	63,823	65,661	68,821	71,677	73,727	75,761	79,381	82,258
学研地区内	240	963	1,780	4,508	5,801	7,146	8,607	10,613	12,048	13,894	16,484	18,394	21,409	24,138	26,120	27,986	31,745	34,659
地区内増加人数		723	817	2,728	1,293	1,345	1,461	2,006	1,435	1,846	2,590	1,910	3,015	2,729	1,982	1,866	3,759	2,914

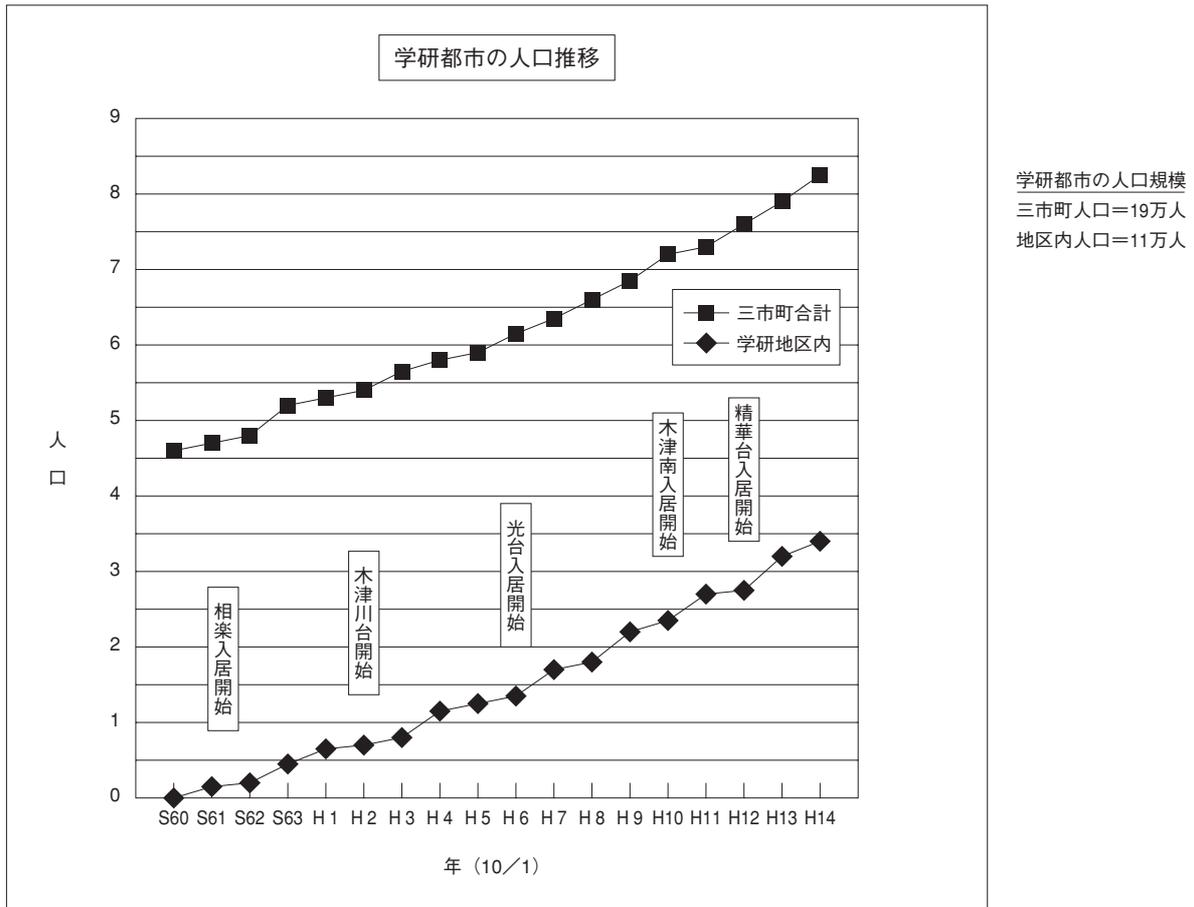
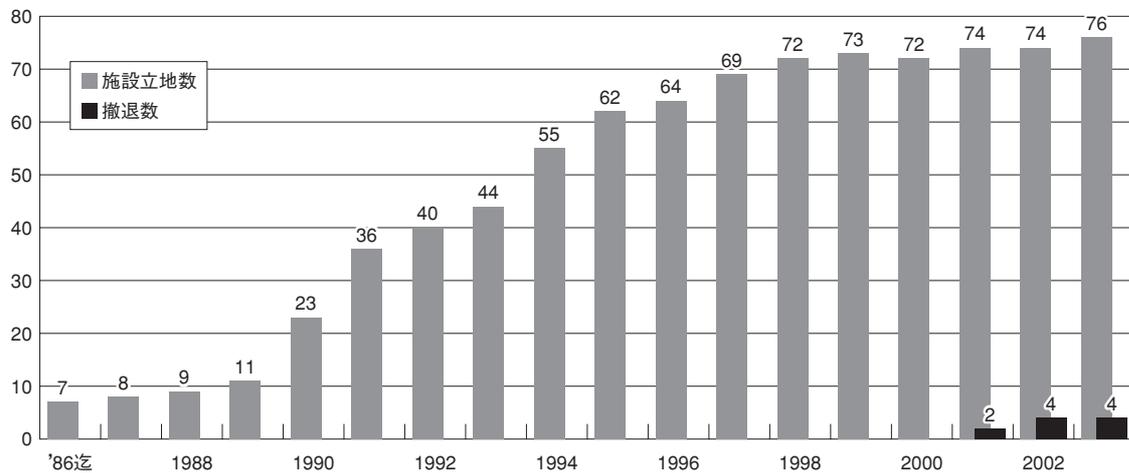


図2 立地施設 (平成15年12月現在)

・開設済 76施設 ・整備中 4施設 ・撤退 4施設



3. 都市計画の現状

学研都市の特徴は、研究施設等が立地する文化学術研究施設用地が約4割を占めていること、またそれが各クラスターの中心部に配置され、住宅地はその周辺部に配置されていることである。

公共施設は、広幅員の幹線道路や区画道路が整備され、公園や緑地が配置されている。道路は、昭和50年代に計画された相楽地区で歩行者専用道路網を配置した歩車分離形式が見られるが、その他の団地では、広幅員歩道やボンネルフ道路の採用など、基本的にモータリゼーションの発達に対応した歩車共存形式である。

住宅街区は整形に配置され、住環境を保全するため、第一種低層住居専用地域の指定が主にされるとともに、町並みに配慮した内容の地区計画が定められている。

住民のアンケートにおいても、まちの特徴として、学研都市を選んだ理由に「町並みが良かった」「自然が多い環境が良かった」をあげる人が多く、良好な住宅地として一定の評価を得ている。

一方で、整然とした街区や景観、純化した土地利用などの機能性や効率性重視や、歴史性の浅さなどから、街の賑わいや意外性、面白さ、愛着といった既存の市街地がもっている側面について十分な評価を得ていない。

これらのことから、学研都市のまちづくりには量的な面や形作りには一定の水準に達しているが、コミュニティや地域文化を育てるまちづくりという点について改善が必要であると考えられる。

4. 住宅と暮らし

(1) 地区計画の概要

学研都市の住宅地においては、先行して計画された平城・相楽地区以外の地区計画については、地区計画を策定し住宅地整備の計画を示している。

計画の中で住宅地は、大きく分類して①戸建住宅ゾーン、②併用住宅等を許容したゾーン、及び③共同住宅ゾーンにより構成される。その配置は計画立案の時期によって多少構成を異にしているが、基本的には均一な戸建住宅ゾーンが主流を占め、幹線道路沿道の一街区を共同住宅ゾーンや商業店舗も許容したゾーンと学研ゾーンとの境界部に共同住宅ゾーンを設けて計画されている。計画的には木津地区の地区計画の方が多様性があり、ニュータウンにおける新たな計画の提案として評価されるが、地区計画で許容される用途の建築物がバラ立ち的に立地している点が問題である。

(2) 今後の人口推計と世帯構成の推移

将来推計人口では、京田辺市は2000年では5万9577人が2030年には11万7994人へ、精華町は2万6357人が5万7346人へと、京田辺市と精華町で2倍になる。木津町では3万3683人が13万4647人と4倍の伸びが予測される（1995年と2000年の国勢調査による確定数による市区町村別

将来推計人口：(財)統計情報研究開発センター)。木津町の4倍は、木津地区の計画見直しが行われる中で修正がされると考えられる。京都府全体では2005年をピークに人口減少が予測される中で、学研都市は特異な数値を示している。

世帯構成を見ると、6歳以上18歳未満の親族のいる世帯階層が、京都府や周辺市に比べて多い。京都府25.2%であるが、学研都市の精華町37.2%、木津町38.4%であり、京田辺市は両町より少なく25.9%である。この理由として、敷地面積が200㎡以上の戸建住宅で入居時の住宅価格がかなり高かったことや、親からの譲渡所得税の緩和が図られなかったことにより、世帯主の所得階層がかなり高い人々が入居したと考えられる。そのため、一定の所得階層以上で住宅の二次取得者層であるファミリー世帯が入居した結果、子どもの階層について先に見たような特徴を示したと考えられる。

この居住者世帯は今後5年から10年先には世帯分離が行われることが予測される。まず子どもが転出し、その後親世帯の介護が必要になった時点での転出やそれによる荒廃が予測される。世帯分離を許容する住宅づくりをするかしないかは議論する必要があるが、地域に住み続けられるまちづくりをするという前提で、単身世帯や若年世帯、高齢者世帯の多様な住居を確保していく必要がある。

また近年の住宅価格の低下や譲渡所得税の緩和等により、初めて住宅を購入する層についても学研都市の住宅を購入することが可能であるため、これまでと異なる特徴を示すことが予測される。特に精華台では、一時期に同タイプの住宅が販売されたために、入居世帯が若年世帯に偏在していることが想定される。現時点では小学校の増築により対応しているが、今後行政や地域コミュニティに対する課題は多くなると考えられる。

(3) 暮らしを支える施設

学研都市には住民の暮らしを支える施設が不足していることが、商業指標からわかる。消費流出比率(当該市区人口1人当たり年間販売額÷当該府県人口の1人当たり年間販売額)を見ると、京田辺市67.5%、木津町35.4%、精華町43.4%である。学研都市の周辺では、井手町33.0%、山城町48.7%、加茂町29.8%で、学研都市の市町は周辺都市と同水準である。また奈良県の学研都市が隣接する奈良市は131.9%、生駒市86.4%のほぼ半分の数値になっている。これまで住民が利用できる商業施設の立地が促進せず、隣接の府県境界に実際は消費が流出するため、今後学研都市内に計画されている商業立地が促進される必要がある。2003年には精華・西木津地区の学研都市中心部に大規模スーパーのコーナンが開業している。

また、日常生活だけでなく、生活に必要な施設として、各種行政サービス施設やスポーツ施設、都市の成熟に合わせて、ライフステージの最後に必要になる施設として葬儀場や墓地などのニーズが高まる。まちの利便性を充足させるために各種施設の立地計画について見直していく必要がある。

5. 学研都市の文化についての現状と課題

ここでいう「文化」は芸術文化と、暮らしの中のしつらいや暮らし方、その中に趣味や習い事、食文化など生活の営みで生まれる文化や文化性、まちのデザインやコミュニティの成熟度なども含めて考える。

この点から学研都市の文化の現状と課題は次のように整理できる。まず、文化を標榜する都市としては、まだ芸術文化が育っていないのが現状である。当初総合芸術センターのような構想があったが、構想に準じる芸術系の大学も無く、その要件を満たす機能も無い。

しかし、大学や研究所、市町や（財）学研都市推進機構、（株）けいはんな等で、「オータムフェスタ」や「プリマベラ」などの集中的な文化芸術、研究活動報告など多くの催事が行われている。2002年（平成15年）度ではこの取り組みに200件が登録している。

（1）NPO等の地域の市民活動団体

次に、芸術系やまちづくり系のNPOが結成されたり、NPOに準じる団体が出てきて、市民レベルでの活動が始まっており、市民の文化力の醸成の芽生えが見られる。

例えば、新しい芸術文化の創造として、特定非営利法人・舞台芸術トレーニングセンターのオペラ公演や、けいはんなフィルハーモニー管弦楽団の定期演奏会、また（財）学研都市推進機構が力を入れてきたアート・アンド・テクノロジーのような芸術と先端科学技術を融合した芸術文化創造の試みや、京都造形芸術大学を中心として2002年度から展開している「けいはんな造形・芸術祭」、（株）けいはんな等の主催するプチコンサート、けいはんなサロン交流会、時事問題講座など多彩な催しがある。

- ・「けいはんなフィルハーモニー管弦楽団」は、学研都市に勤務、居住する人々で構成された、学研都市を活動拠点としてクラシック音楽の本格的なオーケストラである。
- ・「NPO法人・舞台芸術トレーニングセンター」は、舞台芸術作品の製作を通じて市民の人材育成や舞台芸術の普及・振興を図っている。初歩からの発声法、コンサート「カルメン」、親子ビデオ鑑賞等実施している。

この他に主な団体をあげると次の通りである。

- ・「NPO法人・けいはんな文化学術協会」は文化、芸術、環境保全、国際交流分野で教育や支援をしている。けいはんなサイエンススクール、親子で楽しむ科学実験広場、科学実験等を実施している。
- ・「けいはんなまちづくりを考える会」は、生活者の視点に立った、魅力的で活力のあるまちづくりを目指して、例会、ワークショップ、講演会等を開催し、情報発信している。
- ・「きゅうたなべ倶楽部」は、同志社大学と京田辺市の地域と学生の交流を通じて、魅力的で活力あるまちづくりを目指している。地域通貨「きゅう」の試行や、駅前整備で行政との協働や地域の農産物である茶を使った新製品の開発など幅広い活動をしている。

学研都市研究施設として設置されたものが地域の文化活動をしているのが、大川センターやNPO法人・けいはんな薬膳研究所である。

- ・「大川センター」は、子ども、教育、発想、未来のインターネット社会をテーマにした研究センターで、小・中学生がワークショップで、小型ロボットやコンピューターを組み立てるなどを行っている。
- ・「NPO法人・薬膳研究所」は、薬膳に関する科学的分析、歴史等の研究や薬膳メニューの開発等を実施している。

しかし、このような地域の活動の多様性はあるが、これらをコーディネートする機能がない。

(2) 地域の交流の拠点施設

次に文化振興の拠点と文化交流施設は、中心的な施設としてけいはんなプラザがある。すでに学研都市内（3府県域）には76施設が立地している。2002年には国立国会図書館関西館や雇用・能力開発機構「私のしごと館」の大規模施設が開館している。しかし、市民が気軽に交流できる場や、本屋、喫茶店、飲み屋等市民のコミュニケーションを進めていくようなコミュニティが形成される施設立地やまちづくりはこれからである。

これまで誘致してきた敷地面積の広い研究所や企業と異なり、市民の生活に直結する商業施設やコミュニティ施設は、新たな町並み景観をつくることになり、デザイン・コンセプトづくりも課題として大きい。

全体的に文化の担い手として、居住する市民、学研都市で働く人、研究所、大学、NPO法人や団体、開発事業者、行政、(財)学研都市推進機構、(株)けいはんな等の多様な主体がどのような役割分担と主体としての取り組みを進めていくかが課題である。

(3) 地区と団地の尺度にみた地域の文化の特徴

以上、地域の市民団体の活動現状から、文化が育つには、人と人の出会いと人と場所の結びつきが活動のエネルギーとなり、継続的に展開していく。「人」と「場所」を視点として、場所の尺度を変えながら、人の活動について文化の現状を整理すると、次のようである。木津川台、光台、精華台には、いくつか地域を特徴づける文化が生まれ始めている。

まず、地区の尺度で見ると、①京田辺地区は、同志社大学と地元との出会いによる文化の形成が進んでいる。きゅうたなべ倶楽部はその一例である。②精華・西木津地区は、交流センターけいはんなプラザがあり、地域の活動も始められており、木津川台、光台、精華台を地区内に持った学研都市の文化交流センター機能が期待される。③相楽・平城地区は、まち開きが最も早く既成市街地での生活文化は定着している。④木津南地区は未だ住宅が造成、建設中であり、住宅はまばらであり、地域の活動はこれからである。

次に団地の尺度で見ると、①木津川台と光台は、郊外型住宅で大阪方面からの移住者も多く、活発な自治会活動がされている。文化意識の高い、自負のある住民層があり、木津川台祭りやガーデニングが行われ、個性的なまちづくりがなされている。しかし、その情報がまだ外へ出て来ない状態である。②精華台は、30歳代から40歳代の若年世代が居住者の中心で、地元住民の若い世帯が多く、まちとして形成されてから日が浅く、まちづくりはこれからの状況にある。しかしガーデニングや、クリスマスのイルミネーションが始められている。

II. 新しいまちづくりへ—都市計画、住宅地整備、文化のしかけづくり

1. 都市計画のあり方について

(1) 多様なコミュニティが生まれる都市づくり

都市計画において豊かな文化を生み出す土壌となる、年代間、価値観、生活観の異なる人の交流を生み出す方策として、多様な生活様式や年代層を構成するための多様な住宅地の整備と、コミュニティの形成を促す公共空間の整備があげられる。

多様な住宅地の整備として、低層戸建住宅と集合住宅、賃貸住宅と持ち家、敷地規模の大小など、ニーズや所得等の状況に応じたメニューを整備することにより、世代の多様化や多様な価値観を持つ住民を受け入れる住宅地が整備される。

また従来のもちにおいて、高度経済成長期や地価神話などを背景に、生活ニーズに応じた住み替えが行われてきたが、バブル経済の崩壊後住み替え需要は低調であり、ライフステージの変化に対応できる住宅整備が必要である。

コミュニティの形成を促す公共空間の整備として、道路と公園の整備やこれらの公共空間を生かす沿道の土地利用誘導が考えられる。

小学校区などの地域ごとに、コミュニティ形成道路や公園を配置し、人が集まる仕掛けや集客施設（飲食店、ギャラリー、物販店）を配置することが考えられる。またこうした道路や公園に限らず、公共スペースの整備や維持管理に住民が参画することにより地域の特色を創り出すこともできる。

(2) 用途純化から混在許容へ

従来から住宅、商業、工業などの土地利用毎のもつ環境を維持するために、用途地域や特別用途地区、また地区計画などの制度を利用した用途純化施策がとられてきた。しかし、その結果、環境保全効果はあるものの、単調な町が形成され、にぎわいや面白さ、文化、愛着といった要素の育成を阻害している一因となっている。

そのため、これからのまちづくりでは、用途純化の利点を活かしつつ、都市の多様性の確保をテーマに、混在を誘導するまちづくりを進める必要がある。

まちづくりにおける混在は、宅地レベルと地域レベルでの混在がある。宅地レベルの混在は、建築物の用途に多様性を持たせるものであり、地域レベルの混在はゾーニングにおける多様性を確保するものである。例えば、宇治市や城陽市の山手に見られる住宅地では一団のまとまりを持って単一の用途が指定されている。しかし近年に用途地域が定められた精華台地区や木津南地区などでは、沿道地域やゾーン毎に異なった用途地域が指定され、都市計画図のモザイク化がすすんでおり、戸建て低層住宅地と集合住宅、飲食店や物販店舗、事務所、医療サービスなどの混在が見られる。

(3) 地域が主体の都市計画

文化やまちづくりは地域や活動団体が主体となって生み出されるものであるが、都市計画は行政が主体となって行うものであり、主体の違いによる発想、手段、方法に違いがある。従来の都市計画においても、その計画作りや手続きの過程において、住民意見の反映がされるよう取り組まれてきている。

しかし、現行制度において、実質は都市計画権限が行政だけに集中しており、住民参加から住民参画や住民主体までの成長には限界がある。一方、住民においても計画作りや地域課題の解決方法などのマネジメントに対する手法の不足が見られる。今後、法整備も含めた地域主導のまちづくり制度の整備が求められるが、現段階では、行政と専門家、住民、企業等の地域関係者の連携や協働のなかで、それぞれの特色を活かしながらまちづくりに取り組むことが必要である。

(4) 具体的な提案

以上から、都市計画のあり方の具体的な提案として4つ考えられる。テーマ型住宅地づくり、建築物における多様化、地域における多様化、提案協働参画型宅地整備である。

① テーマ住宅地づくり

地域の中心に道路を挟んだゾーンを設置し、テーマ性を持った道路や公園の整備と賑わいの生まれる土地利用を誘導する。

② 建築物における多様化

周辺環境による利用用途規制制度を変える。例えば、良好な住宅地において、職住近接を目的として、住宅地の環境基準を満足し、交通や安全上支障の無い作業場や事務所、店舗等の立地を誘導する。特別用途地区の弾力的運用と建築基準法に他法令や地区特性要件を付加する。また、シンボリックな建築物の誘導など住民合意施設についての用途規制（建築用途、建ぺい率、容積率）の適用除外制度を設ける。

③ 地域における多様化

地域ニーズ対応型ゾーニングをする。用途指定の細分化または混在型用途と地区計画を組み合わせて、モザイク型土地利用計画を採用する。

また多種類混在ゾーニングを促進する。住居系用途地域等で同一種土地利用の規制から混在型土地利用を誘導する。

④ 提案協働参画型住宅地整備

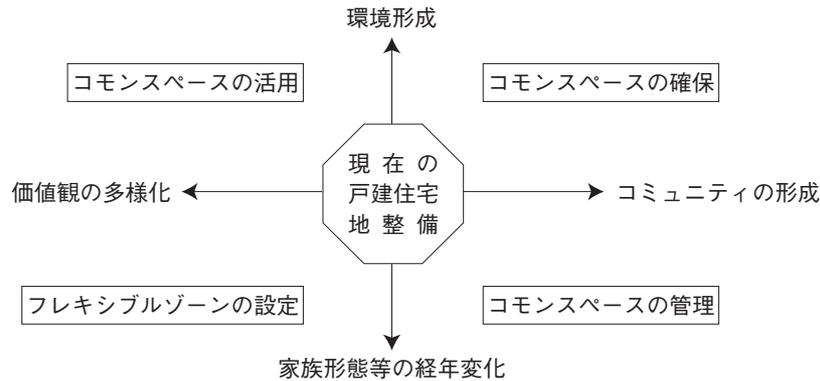
宅地型コーポラティブ制度を採用する。建築物の共同提案・建築を行うコーポラティブ住宅を街区整備に適用し、宅地所有希望者による街区テーマ作り、街区整備計画作成、開発行為、共同スペース管理を行う。

2. 住宅地整備・住まい方

(1) 住宅地整備

豊かな文化が育つ住宅地の形成には、環境形成、家族形態の経年変化、コミュニティの形成と価値観の多様化の要素で縦軸と横軸を考えると、コモンスペースの確保、コモンスペースの管理、コモンスペースの活用、フレキシブルゾーンの設定が考えられる。(図3)

図3 住宅地の形成の要素とコモンスペース



(2) パイロットモデル都市の実現

学研都市の目標であるパイロットモデル都市の実現をめざせば、職住近接には、立地施設の従事者が居住する住宅の確保がある。それには、従事者が学研都市内に住宅を取得する場合の不動産取得税の緩和など税制の優遇や、移動の多い研究者には転勤する場合、空き家を有効活用するための第三者に賃貸する制度を創設するなどが考えられる。

(3) 多様な住宅の供給

文化を形成するコミュニティに着目して、地域に多様な住宅を建設する。それには、クラスターの駅前等への立地を含めて多様な住宅を供給するよう計画する。また一時期による同一世代の入居を避けて、多様な住宅供給を目的とするため、開発事業者が供給時期を遅延する場合は、固定資産税等を減免することも考えられる。

3. 文化が育つしかけづくり

文化が育つしかけづくりについて、本稿では学研都市を牽引する役割や学研都市のセンター的機能を持っている精華・西木津地区を対象にソフト的施策を次のように分析、検証した。

(1) 強み・弱み分析とまちの要素分析

まちの要素について、現状を「強み要素」と「弱み要素」に、また将来を「期待できる要素」と「不安となる要素」をあげると、表1のようになる。

(2) 施策要素

上記のまちの要素と、人、組織、施設活用、情報発信、財源・制度を優先順位を踏まえて考察すると、豊かな文化を育む施策として3つに分類できる。

表1 強み弱み分析表

〈関西文化学術研究都市（精華・西木津地区）〉

現 状	将 来
<p>S：強み要素</p> <p>新市街地（木津川台・光台・精華台） 文化的素養の高い住民 活発な自治会活動 まちづくり研究会 （文化芸術系）NPO法人 けいはんなプラザ 大ホール、会議室 立地研究機関 国際高等研究所、NDL、大川センター 外国人研究者（ドアの中に外国空間あり） まちびらき10周年 学研ブランド 子どもが多い（小中高、大バランスよく）</p>	<p>O：期待できる要素</p> <p>人口の増加 にぎわい創出（商業施設の立地） 市民協働参画社会の推進 市民活動の活性化 立地企業の地域文化活動参画 関西元気文化圏 中規模研究機関の立地 地元市町村の地域の誇りづくり推進</p>
<p>W：弱み要素</p> <p>日本経済の情勢 歴史が浅い 人と地域のつながりが弱い スケールが大きすぎる 住民間のつながりがよわい まちが一体となるような、顔となるイメージがない 地域文化リーダーが不在 一体的なイベントがない まちの文化推進主体として位置づけられた 機構が機能していない</p>	<p>T：不安となる要素</p> <p>学研都市理念の喪失 ブランド力の低下 立地研究機関の撤退 さらなる日本経済の停滞 財団関西文化学術研究都市推進機構の脆弱性</p>

まず、現状の「強み要素」と将来の「期待できる要素」は、すぐにでも着手できるものがあり、優先的集中的に投資すれば成果があがる。

次に「弱み要素」と「期待できる要素」はニーズが高い分野であるが、事業可能な要素に一部かけている。

第三に「強み要素」と「不安となる要素」では、要素を考慮しながら、機会を捉えた着手が必要になる。

- ①「人」については、学研都市のイメージやアイデンティティを創っていく、地域の多様な活動主体を結び付けていく、文化プロデューサーやコーディネーターが必要である。
- ②「組織」では、すでに活動している団体やNPOの活動をさらにエンパワーメントする。また「みんなで考える学研都市の未来－文化振興について」をテーマに「京都府政円卓会議」を開いたが、今後も文化醸成のためのコミュニティ形成について、文化懇談会を継続的に開催する。さらに文化ボランティアやサポーターを養成する。
- ③「施設活用」では、管弦楽団や舞台芸術については練習場が求められており、ホールや会

議室などの使用料減免による地域への開放が必要である。またNPO等文化振興組織が交流や連携できる拠点施設、また外国からの研究者も含めた研究者の国際交流拠点施設も必要である。けいはんなプラザに隣接する旧都市公団学研都市展示館が2003年（平成15年）9月に閉鎖されている。学研都市の模型展示や紹介を担ってきた機能が失われたこともあり、その機能を含めて、地域の文化交流拠点とすることが期待されている。

- ④「情報発信」では、住民からはホームページや京都府や市町の広報誌や、地域情報誌が多く期待されている。(株)キネットとの連携や、情報の集積センターを決める。
- ⑤「財原・制度」では、芸術系大学のサテライトを作る。「けいはんな造形・芸術祭ART COM2003」が京都造形芸術大学の教員・学生たちにより私のしごと館で開催されているが、サテライトを作ることで地域とより連携できる。また地域の環境視点からエコタウンの構想も考えられる。

現状の「弱み要素」と将来「不安となる要素」では、将来性が無いがニーズだけがあり、町の負担となる心配のものである。安易な工場誘致や、地域住民の意識を無視したまちづくりなどは避けなければならない。

まとめ

関西文化学術研究都市の特に京都府域の地区において、現状を把握しながら豊かな文化が育つまちづくりを探求してきた。都市計画、住宅地整備、文化を育てるソフト施策の3つを軸に考察した結果、コミュニケーションが生まれる仕掛けづくり、多様性が許容された仕掛けづくり、住んでいる場所・地域に愛着・誇りをもてる仕掛けづくりの3つの仕掛けが文化を育てる仕掛けとして重要な要素となる。そこで、3つの軸と3つの要素で、文化を育てる仕掛けづくりの具体案を表2にまとめた。

表2 まとめのマトリックス・仕掛けづくりの具体案

	コミュニケーションが生まれる仕掛けづくり	多様性が許容された仕掛けづくり	住んでいる場所、地域に愛着、誇りをもてる仕掛けづくり
都市計画	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地型コーポラティブ制度の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なコミュニティーが生まれる都市づくり ・周辺環境による利用用途規制制度 ・地域ニーズ対応型のゾーニング ・他種類混在ゾーニングの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地型コーポラティブ制度の採用 ・地域が主体の都市計画
住宅地整備	<ul style="list-style-type: none"> ・12軒で1グループ、辻広場で井戸端会議 ・ワークショップで共用空間の整備を決定 ・コミュニティ形成の延長で、文化活動へ発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ毎に特色ある空間を創出 ・フレキシブルゾーンで敷地規模を調整 ・多様な住宅地の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップで共用空間の整備を決定 ・電線のバックスペース化により景観形成を推進
ソフト的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアとの連携 ・文化交流センター 		<ul style="list-style-type: none"> ・文化プロデューサー ・文化ボランティア、サポーター ・文化懇談会 ・NPO活動 ・ホール、会議室の使用料減免による地域への開放 ・情報発信・集積センター ・芸術系大学のサテライト ・地域再生

本稿は、京都府学研都市推進室・平成15年度新政策形成研究会と、京都女子大学現代社会学部榎村研究室の共同研究による成果の一部をまとめたものである。共同研究会では都市基盤整備公団居住環境部や積水ハウス（株）ハートフル研究所、またまちづくりに関して大学学識者、地域内のNGO等の団体や、各大学生、そして研究室のゼミ生の参加による調査や議論を経た。参加者に感謝の意を表すると共に、今後十分な検討を加え、これを契機に各主体が主体的にまちづくりを進めていくことを期待している。

参考文献

- (1) 京都府企画環境部（2003）：関西文化学術研究都市・けいはんな学研都市
- (2) (財) 関西文化学術研究都市推進機構（1999）：関西文化学術研究都市域の地域文化に関するアンケート調査
- (3) (株) けいはんな（2003）：けいはんなプラザ／けいはんな学研都市の「今」& レンタルラボご案内
- (4) (株) けいはんな交流事業部（2003）：けいはんなプラザ住友ホール
- (5) 特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセンター（2003）：舞台芸術トレーニングセンター会報誌「PATレター」2003年冬号
- (6) けいはんなのまちづくりを考える会（2003）：けいはんなのまちづくりを考える会入会のご案内
- (7) 大川センター（2003）：CAMP（Children's Art Museum & Park）

